

証券コード6302



(第121期定時株主総会招集通知添付書類)
第121期 報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

 住友重機械工業株式会社

経営理念

企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、
社会に貢献します。

私たちの価値観

- 顧客第一：顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- 変化への挑戦：現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- 技術重視：独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- 人間尊重：互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

目次

事業報告	1	連結計算書類	38
Ⅰ 企業集団の現況	1	計算書類	42
Ⅱ 会社の現況	18	監査報告	44

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shi.co.jp>) に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

I 企業集団の現況

1. 事業の経過及びその成果

当期のわが国経済は、輸出の回復などを背景に企業収益は増加し、緩やかな景気の回復を見せました。個人消費は力強さを欠いておりますが、企業の設備投資については、老朽化や人手不足を背景にした更新投資や省力化投資への底堅さは維持しております。海外では、米国経済は個人消費の増加などにより景気回復が持続し、欧州経済も緩やかな景気回復が持続しました。中国経済は、公共投資による下支えなどにより景気減速の動きが落ち着きましたが、民間投資の抑制は継続しております。その他新興国では、資源価格の下げ止まりなどにより、経済状況に改善がみられました。世界経済全体としては、米欧での政治的な不確実性や中国経済失速のリスクなどを抱え、不透明感の強い状況にありました。このような経営環境のもと、当社グループは、「中期経営計画2016」の最終年度にあたる当期において、以下の項目を重点施策として事業運営を行ってまいりました。

(1) 持続的成長の基盤を構築するための「着実な成長」

① 「グローバル化（拡がる）」

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社のSumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHとの間で欧州での電動式射出成形機の販売、開発の連携強化を継続するとともに、欧州の販売子会社設立や代理店網の強化を進めました。減・変速機事業では、ドイツの子会社のSumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbHを中心にしたグループ会社の経営統合による経営効率化、EMEA（欧州、中東及びアフリカ）における営業力強化を進めました。

② 「イノベーション（変わる）」

減・変速機事業では、一般産業用汎用ギヤボックスとして、半世紀以上の実績を誇るパラマックス減速機の最新モデルとなるパラマックス減速機10シリーズを開発し、中国、東南アジア、オセアニアへ販売を開始しました。プラスチック加工機械事業では、「世界最薄」の薄肉化を実現した導光板専用全電動射出成形機SEEV-A-LGPを開発し販売を開始しました。

また、建設機械事業では、特定特殊自動車排出ガス規制2014年基準に適合し、スピード作業と低燃費を高次元で両立させることを可能にした新型油圧ショベルを発売しました。その代表的機種であるSH250-7は、「2016年度グッドデザイン賞」を受賞し、お客様から好評を博しております。

③ 「グループ内の連携シナジー（つながる）」

グループ内で培ったシステム制御技術を活用し、プラスチック加工機械、極低温冷凍機及び油圧ショベル等の差別化への取組みを加速させました。また、エネルギー環境分野では、ボイラ事業とタービン事業の協業、水処理施設の新設事業と維持運転管理等のアフターサービス事業の統合を進めるなど、グループ内で連携し競争力の強化を図ってまいりました。

(2) 「高収益への反転」

運搬機械事業においては、前期に三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことによる事業基盤の強化が進みました。また、エネルギープラント事業では、国内最大級のバイオマス高混焼発電設備及びバイオマス専焼発電所向けボイラ設備を受注し、当社の高効率バイオマス発電の分野での高いシェアと実績が評価されました。

(3) 「たゆみなき業務品質改善」

本社経営品質本部がリーダーシップをとり、当社グループの製品品質管理機能を強化するための取組みを継続し定着化が進みました。安全への取組みにつきましても、安全衛生改革基本計画の第二次実行計画に基づき、安全衛生管理力の強化と労働災害撲滅に努めてまいりました。

(4) コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、当期は海外不正競争行為防止教育や、ディスカッション方式及びeラーニングによるコンプライアンス教育を行いました。また、中国の事業拠点においても、eラーニングによるコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス体制の強化を図りました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比4%増の7,111億円、売上高につきましては、前期比4%減の6,743億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比4%減の484億円、経常利益は前期比2%減の483億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1%増の336億円となりました。また、税引後のROIC*は7.3%となりました。

なお、当期の単体業績は、受注高2,095億円、売上高1,893億円、営業利益36億円、経常利益133億円、当期純利益57億円となりました。

以上のような経営成績及び財務状況を勘案し、当期の剰余金の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当の1株につき7円と合わせて、前期と同じ1株につき16円とさせていただきます。存じます。

*ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本（株主資本と有利子負債の合計金額）に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標であります。

(部門別事業の状況)

(1) 機械コンポーネント部門

国内、中国及びEMEA（欧州、中東及びアフリカ）の中小型の減・変速機の市況は堅調に推移したものの、国内外の大型機種在市況低迷が継続したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減の974億円、売上高は前期比8%減の986億円、営業利益は前期比2%増の91億円となりました。

(2) 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、欧州市場が堅調に推移したものの、中国等での電気電子関連需要が減少したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、極低温冷凍機等が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期とほぼ同じ1,547億円、売上高は前期比6%減の1,457億円、営業利益は前期比22%減の146億円となりました。

(3) 建設機械部門

油圧ショベル事業は、中国での需要は底打ちの兆しが見え、国内及び北米では需要減の中でシェアアップに努めたものの、円高の影響などにより、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市場の低迷が長期化したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比3%減の1,903億円、売上高は前期比10%減の1,825億円、営業利益は前期比68%減の14億円となりました。

(4) 産業機械部門

運搬機械事業は、三菱重工業株式会社の子会社である三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業を承継したことなどにより、受注は増加したものの、産業機器事業やタービン事業において受注が減少したことなどから、部門全体では受注は減少いたしました。また、売上は運搬機械事業をはじめ各事業の工事が順調に推移したことから、増加いたしました。

この結果、受注高は前期比1%減の913億円、売上高は前期比12%増の989億円、営業利益は前期比8%増の108億円となりました。

(5) 船舶部門

船舶市況は引き続き低迷しておりますが、前期より1隻多い3隻の新造船を受注いたしました。また、売上は前期と同じ3隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比33%増の300億円、売上高は前期比13%増の326億円、営業利益は前期比37%増の13億円となりました。

(6) 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内最大級のバイオマス発電設備の受注や大規模な灰処理設備などの受注があったことから受注は増加したものの、工事案件が減少したことから、売上は減少いたしました。

水処理プラント事業は、長期包括運営管理事業の受注があったことや大規模補修改良工事が順調に推移したことから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比31%増の1,394億円、売上高は前期比2%減の1,076億円、営業利益は前期比57%増の91億円となりました。

(7) その他部門

受注高は前期比1%減の80億円、売上高は前期比18%減の83億円、営業利益は前期比9%増の20億円となりました。

企業集団の部門別 受注高・売上高・受注残高

(単位：億円)

部 門	受 注 高		売 上 高		受 注 残 高	
	前 期	当 期	前 期	当 期	前期末	当期末
	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
機械コンポーネント	1,050	974	1,076	986	273	261
精 密 機 械	1,546	1,547	1,546	1,457	466	556
建 設 機 械	1,971	1,903	2,019	1,825	286	364
産 業 機 械	926	913	879	989	1,027	951
船 舶	225	300	290	326	586	560
環 境 ・ プ ラ ン ト	1,061	1,394	1,097	1,076	1,097	1,414
そ の 他	81	80	101	83	19	16
合 計	6,859	7,111	7,008	6,743	3,754	4,121

2. 設備投資の状況

当期の設備投資は、「中期経営計画2016」に基づく成長と収益事業の競争力強化のための投資を中心に行い、設備投資総額は前期比16%増の275億円となりました。

機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門では、生産能力増強及び生産設備更新によるコスト競争力強化のための投資を行いました。

また、グループ全体としては、国内を中心に既存設備の更新投資、業務革新に必要なIT投資を行いました。

3. 資金調達の状況

当期において増資及び社債の発行等による重要な資金調達は行っておりません。

4. 事業再編等の状況

- ①当社は、平成29年3月31日付で、当社の持分法適用関連会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化いたしました。
- ②当社は、平成29年3月31日付で、真空ロボットを製造販売するPersimmon Technologies Corporationの株式を取得し、同社を子会社といたしました。
- ③当社は、平成29年3月2日付で、Amec Foster Wheeler Plc.のグループ会社であるFoster Wheeler LLCとの間で、FW Energie B.V.を当社の子会社とするための株式譲渡契約を締結し、Amec Foster Wheeler Plc.の循環流動層ボイラ事業の取得について、合意いたしました。
- ④当社は、平成28年11月29日付で、平成29年4月1日を効力発生日として、当社のギヤボックス事業を分割し、当社の子会社の住友重機械ギヤボックス株式会社へ承継させる吸収分割契約を同社との間で締結いたしました。
- ⑤当社の子会社の住友重機械エンバイロメント株式会社及び当社の子会社の住重環境エンジニアリング株式会社は、平成28年8月30日付で、平成29年4月1日を効力発生日として、住友重機械エンバイロメント株式会社を存続会社とし、住重環境エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併契約を締結いたしました。

5. 対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、国内においては、官公需による下支えや輸出の持ち直しの効果により緩やかな回復が継続しております。個人消費は雇用環境が堅調な一方、賃金の伸び悩みから足踏みしておりますが、企業部門では生産、出荷は持ち直しの傾向が出ております。海外においては、欧州経済の緩やかな回復や米国経済の好調さがみられ、中国をはじめとする新興国経済も回復の傾向にあります。しかしながら、中国経済失速のリスクや中東及び東アジアでの地政学上のリスクなど不透明な状況が続いております。

(1) 「中期経営計画2016」総括

平成26年度からスタートした「中期経営計画2016」は、精密機械セグメントをはじめとする商品力強化、三菱重工業マシナリーテクノロジー株式会社の搬送システム事業の統合効果のほか、異次元金融緩和による円安、国内景気の下支えがあったことから、当初の2年度は財務目標を達成いたしました。中国をはじめとする新興国経済の低迷などにより、最終年度の財務目標を達成することはできませんでした。しかしながら、基本コンセプトである「グローバル化」、「イノベーション」及び「グループ内の連携シナジー」のもとで、グローバルサプライチェーンの再構築やグループ内連携の強化による競争力の強化のほか、新製品を市場投入するなど、持続的成長のための施策を着実に実行してまいりました。また、各事業の成長のために機会を捉えて、日立住友重機械建機クレーン株式会社の連結子会社化や真空ロボットを製造販売するPersimmon Technologies Corporationの株式取得による子会社化など、積極的に事業再編、M&Aを行ってまいりました。

これらの施策を成果として結実させるべく、当社グループは「中期経営計画2019」を策定いたしました。

(2) 「中期経営計画2019」

「中期経営計画2019」では、平成31年度に売上高8,000億円、営業利益率7.5%を達成することを財務目標としております。なお、ROICを引き続き当社グループの経営指標とし、 $ROIC > WACC^*$ の達成を継続するとともに、ROIC7.5%以上の確保をめざします。

上記の目標達成のため、①「着実な成長」の実現、②「高収益企業体」への転換、③「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出、④積極的な「M&A及び事業提携」等の実施、⑤「CSRの積極推進」を計画の基本方針に掲げ、一流の商品とサービスをグローバルに提供し、ステークホルダーの

評価、信頼を通じて社会に貢献してまいります。

注力する分野としては、当社グループの広範囲な事業領域の中でも、エネルギー環境分野及び搬送システム分野を注力領域と定め、同分野への積極的展開を図ってまいります。

計画遂行においては、引き続き財務規律を維持するとともに、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に行ってまいります。具体的には「中期経営計画2016」における投資計画を370億円上回る、1,320億円の設備投資、開発投資を3年間で実施する計画であります。

なお、中期経営計画期間3か年における配当性向は30%を目標に設定しております。

(3) 平成29年度の重点課題

「中期経営計画2019」のスタートとなる平成29年度は、計画達成に向けて、以下の施策に取り組んでまいります。

① 「着実な成長」の実現

事業拡大に向けた施策として、それぞれの事業の役割に応じて投資を重点的かつタイムリーに実施し、グループ全体として着実な成長を図ってまいります。

また、機種ごとに培った固有技術に加え、材料、制御などの共通技術のブラッシュアップによる商品力強化を進めてまいります。さらに、平成29年4月に技術本部に設置した生産技術センターにおいて、グループの生産技術を戦略的に統括し、ものづくり力強化を進めてまいります。

② 「高収益企業体」への転換

ポートフォリオ・マネジメントを継続し、グループ内での役割のもと、各事業の成長段階や外部環境を踏まえて目標利益と重点課題を明確にし、経営資源の再配分と事業構造改革を推進してまいります。機械コンポーネント事業や精密機械事業などの当社グループをリードする事業群においては、高い目標を設定して高成長高収益を牽引するとともに、全ての事業部門、機種、地域において達成すべき目標を設定し、その達成を通じて高収益体質への変革、事業の骨太化を図ります。

③ 「たゆみなき業務品質改善」による一流の商品・サービスの創出

(a) 製品品質の向上

本社と事業部門が協業し、総力を挙げて製品品質の向上に取り組むなど、引き続き品質第一の経営を実践してまいります。また事業部門間連携の施策として、アフターマーケット事業の強化をグループ共通課題と位置づけ、顧客ニーズをグループ内で共有し積極的に活用するための営業プロセス変革

を推進してまいります。さらに技術開発部門、情報システム部門を中心に、ICT、IoTプロジェクトを進め、必要なインフラ整備にも取り組んでまいります。

(b)コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスの徹底を引き続き最重要課題の一つとして捉え、当社及びグループ各社の役員及び社員に対してコンプライアンス教育を継続して行い、グループ全体にコンプライアンス意識の一層の周知徹底を図ってまいります。また、内部通報制度の整備と活用がコンプライアンス経営の推進に寄与するものと考え、従来当社グループ各社が個別に運用していた内部通報制度を、外部業者の通報窓口を利用した当社グループ共通の仕組みに統一してまいります。

(c)安全への取り組み

当社グループは、安全衛生改革基本計画を策定しており、平成29年度から平成31年度まで第三次実行計画として安全衛生諸活動に取り組めます。計画の目標達成に向けて、安全衛生管理力の強化、労働災害撲滅、健康管理の推進に取り組んでまいります。

④積極的な「M&A及び事業提携」等の実施

グループ内での事業間シナジーの効果を実現すべく、必要に応じて組織統合や組織間連携を図る一方で、各事業の成長のために積極的に機会を捉えて、M&A及び他社との事業提携、協業も実施してまいります。

⑤「CSRの積極推進」

当社グループでは、中期経営計画と連動する形でCSR中期計画を策定しました。

平成29年度から本格的に活動を推進するにあたり、「商品・サービス」、「環境」、「社会」、「人材」の4つを重点取組分野に定めました。

「商品・サービス」では、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスの提供を通じて社会課題の解決と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現をめざします。事業を通じた全員参加の活動により、当社グループならではの価値を創造してまいります。

「環境」では、地球温暖化問題の最重要課題である温室効果ガス削減やグループの第五次環境中期計画の基本方針を踏まえ、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に取り組めます。

「社会」では、社会から信頼を獲得できるよう、グループ取引先に調達ガイドラインや各種法令及び社会規範等の浸透を図り、持続可能な関係を構築

してまいります。また地域支援、貢献へ主体的に携わることで、当社グループと地域のつながりをより強いものにしてまいります。

「人材」では、心身ともに健康な職場作りをめざし、新たに「健康経営」に取り組んでまいります。また、多様な人材が組織の中で活躍できる基盤を整備して社員、組織を活性化し、事業の持続的成長に結び付けるため、ダイバーシティ推進、中でも女性の活躍推進とワークライフバランスの促進に取り組めます。

これらの取組みを統合的に社内外へ発信し、当社CSR活動の浸透に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

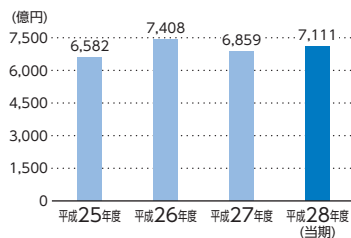
* WACC（加重平均資本コスト Weighted Average Cost of Capital）とは、負債コストと株主資本コストを加重平均したものであり、資本コストの代表的な計算方法であります。

6. 企業集団及び当社の財産及び損益の状況の推移

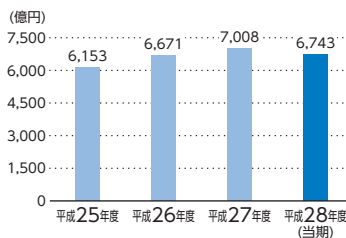
(1) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当期)
受 注 高 (億円)	6,582	7,408	6,859	7,111
売 上 高 (億円)	6,153	6,671	7,008	6,743
営 業 利 益 (億円)	343	460	506	484
経 常 利 益 (億円)	330	451	491	483
親会社株主に帰属 する当期純利益 (億円)	179	243	331	336
1株当たり当期純利益 (円)	29.17	39.71	54.06	54.85
総 資 産 (億円)	7,242	7,860	7,829	7,965
純 資 産 (億円)	3,311	3,651	3,828	4,092
1株当たり純資産額 (円)	532.28	587.37	614.51	650.47

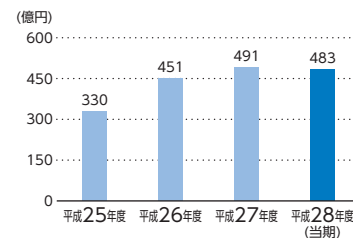
■ 受注高



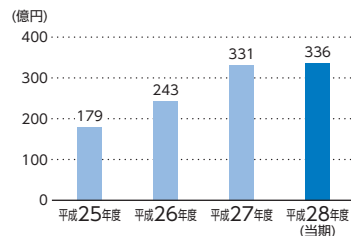
■ 売上高



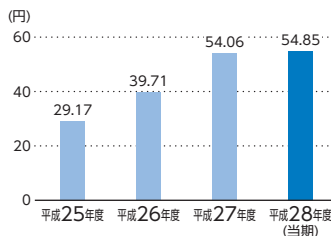
■ 経常利益



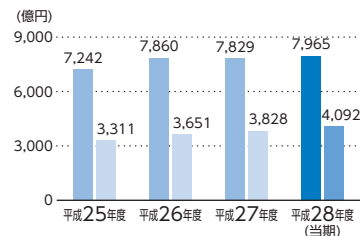
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



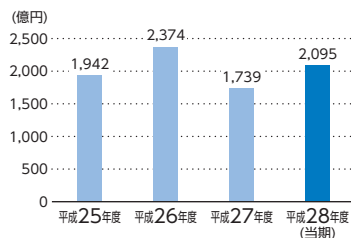
■ 総資産／純資産



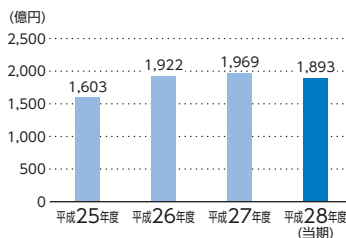
(2) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (当期)
受 注 高 (億円)	1,942	2,374	1,739	2,095
売 上 高 (億円)	1,603	1,922	1,969	1,893
営 業 利 益 (億円)	19	82	54	36
経 常 利 益 (億円)	108	179	209	133
当 期 純 利 益 (億円)	113	109	189	57
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	18.45	17.79	30.78	9.29
総 資 産 (億円)	4,395	4,623	4,502	4,434
純 資 産 (億円)	1,425	1,477	1,585	1,564
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	232.38	240.95	258.61	255.29

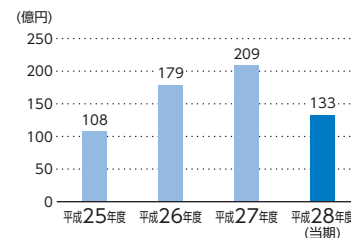
■ 受注高



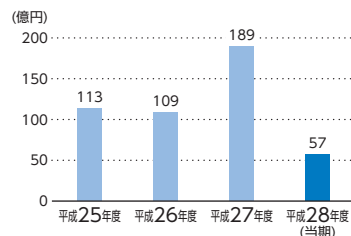
■ 売上高



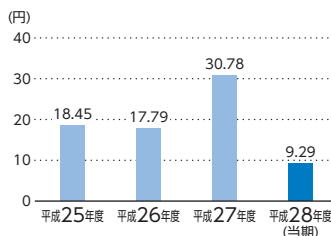
■ 経常利益



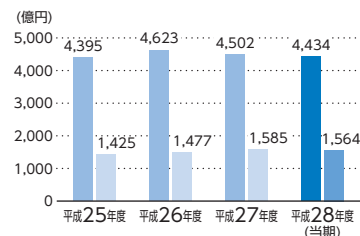
■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産／純資産



7. 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

部 門	主 要 事 業 品 目
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精 密 機 械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建 設 機 械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産 業 機 械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船	船舶
環 境 ・ プ ラ ン ト	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械
そ の 他	不動産、ソフトウェア

8. 重要な子会社の状況 (平成29年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
住友建機株式会社	16,000	100	油圧ショベル、道路機械等の製造販売
住友建機販売株式会社	4,000	100	油圧ショベル、道路機械等の国内販売
日本スピンドル製造株式会社	3,276	100	環境機器、空調設備、産業機器等の製造販売
新日本造機株式会社	2,408	100	タービン、ポンプ等の製造販売
住友重機械マシニングエンジニアリング株式会社	2,000	100	船舶等の製造販売
住友重機械ギヤボックス株式会社	841	100	歯車、減・変速機の製造販売
住友重機械搬送システム株式会社	480	82.8	一般産業機械の製造販売
住友重機械イオンテクノロジー株式会社	480	100	イオン注入装置の製造販売
住友重機械プロセス機器株式会社	480	100	攪拌槽、反応容器、コークス炉機械等の製造販売
住友重機械エンバイロメント株式会社	480	100	工場廃水処理施設及び上下水処理施設等の製造販売
住友重機械精機販売株式会社	400	100	減・変速機等の販売サービス
住重環境エンジニアリング株式会社	400	100	環境衛生施設、公害防止施設の維持、運転、管理
	千米ドル		
LBX Company, LLC (米国)	41,000	100	油圧ショベルの販売サービス
Sumitomo Machinery Corporation of America (米国)	12,423	100	減・変速機等の製造販売
LBCE Holdings, Inc. (米国)	10,618	100	建設用クレーン等の事業統括
	千ユーロ		
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH (ドイツ)	20,025	100	プラスチック加工機械の製造販売
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH (ドイツ)	6,136	100	減・変速機の製造販売
	千元		
住友建機 (唐山) 有限公司 (中国)	798,938	100	油圧ショベルの製造販売
住友重機械減速機 (中国) 有限公司 (中国)	87,000	100	減・変速機の製造販売

(注) 1. 出資比率は間接保有を含んでおります。

2. 住重環境エンジニアリング株式会社は、平成29年4月1日付で、住友重機械エンバイロメント株式会社と合併し、解散いたしました。

9. 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	21,712
三井住友信託銀行株式会社	10,109
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,267
株式会社みずほ銀行	2,698

10. 使用人の状況 (平成29年3月31日現在)

部門	使用人数	前期末比増減
機械コンポーネント	5,493名	99名
精密機械	4,115	45
建設機械	3,454	331
産業機械	2,117	34
船舶	522	9
環境・プラント	2,277	11
全社(共通)・その他	1,343	301
合計	19,321	830

11. 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

当 社	本 社	東京都品川区大崎二丁目1番1号
	営 業 所	中部支社（名古屋市） 関西支社（大阪市） 九州支社（福岡市）
	工 場	田無製造所（東京都西東京市） 千葉製造所（千葉市） 横須賀製造所（神奈川県横須賀市） 名古屋製造所（愛知県大府市） 岡山製造所（岡山県倉敷市） 愛媛製造所新居浜工場（愛媛県新居浜市） 愛媛製造所西条工場（愛媛県西条市）
	研 究 所	技術研究所（神奈川県横須賀市）
子 会 社	工 場	住友建機株式会社千葉工場（千葉市）
		住友重機械マシニング・エンジニアリング株式会社横須賀造船所（神奈川県横須賀市）
		住友重機械ギヤボックス株式会社本社工場（大阪府貝塚市）
		日本スピンドル製造株式会社本社工場（兵庫県尼崎市）
		新日本造機株式会社呉製作所（広島県呉市）
		住友重機械搬送システム株式会社新居浜事業所（愛媛県新居浜市）
		住友重機械イオンテクノロジー株式会社愛媛事業所（愛媛県西条市）
		住友重機械プロセス機器株式会社本社工場（愛媛県西条市）
		Sumitomo Machinery Corporation of America（米国）
		Link-Belt Construction Equipment Company,L.P., LLLP（米国）
		Hansen Industrial Transmissions NV（ベルギー）
		Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH（ドイツ）
		Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH（ドイツ）
住友建機（唐山）有限公司（中国）		
住友重機械減速機（中国）有限公司（中国）		
寧波住重機械有限公司（中国）		
Sumitomo Heavy Industries(Vietnam)Co., Ltd.（ベトナム）		

（注）Link-Belt Construction Equipment Company,L.P., LLLPは、平成29年4月12日付でLink-Belt Cranes, L.P., LLLPに商号変更いたしました。

12. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成26年3月20日、焼却灰溶融施設建設工事の契約解除の有効性を巡って、発注者である京都市から損害賠償等を求める訴えを提起されましたが、平成28年5月27日、同市の請求を棄却する旨の第一審判決が言い渡されました。これを不服として、平成28年6月10日、同市は、控訴を提起し、現在も控訴審は係属中であります。

II 会社の現況

1. 株式の状況（平成29年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	1,800,000,000株
(2) 発行済株式の総数	614,527,405株
(3) 株主数	37,371名
(4) 大株主	

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	39,183	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,736	5.2
住友生命保険相互会社	21,666	3.5
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	18,378	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	13,974	2.3
住友重機械工業共栄会	13,328	2.2
株式会社三井住友銀行	13,310	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	11,216	1.8
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	9,564	1.6
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	9,195	1.5

(注) 持株比率は自己株式（1,742,792株）を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 会社役員状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成29年3月31日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
中村 吉伸	代表取締役会長	取締役会議長
別川 俊介	代表取締役社長 C E O	
西村 眞司	代表取締役 執行役員副社長	業務全般に関する社長補佐 企画本部長 貿易管理室長
富田 良幸	取締役 専務執行役員	技術本部長
田中 利治	取締役 専務執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部長
兼重 和人	取締役 常務執行役員	産業機器事業部長
井手 幹雄	取締役	住友建機株式会社代表取締役会長
下村 眞司※	取締役 常務執行役員	住友建機株式会社代表取締役社長 住友建機販売株式会社代表取締役社長
高橋 進	取締役	株式会社日本総合研究所理事長 内閣府経済財政諮問会議議員
小島 秀雄	取締役	小島秀雄公認会計士事務所 公認会計士 アルパイン株式会社社外取締役 (監査等委員)
高石 祐次※	常勤監査役	
藤田 和己	常勤監査役	
若江 健雄	監査役	熊谷・若江法律事務所 弁護士
加藤 朋行※	監査役	加藤公認会計士事務所 公認会計士

- (注) 1. ※は平成28年6月29日付で新たに就任した取締役及び監査役を示します。
 2. 取締役 高橋進及び小島秀雄の両氏は社外取締役であります。
 3. 監査役 若江健雄及び加藤朋行の両氏は社外監査役であります。
 4. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、取締役 高橋進及び小島秀雄並びに監査役 若江健雄及び加藤朋行の各氏を独立役員として届け出ております。

5. 監査役 加藤朋行氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当期中の退任取締役及び退任監査役（平成28年6月29日退任）
 取締役 高石 祐次（任期満了）
 監査役 木下 幸雄（任期満了）
 監査役 宮澤 孝司（辞任）
7. 平成29年4月1日付で、取締役、監査役及び執行役員の地位、担当及び重要な兼職の状況は次のとおりとなっております。

氏 名	地 位	担当及び重要な兼職の状況
中村 吉伸	代表取締役会長	取締役会議長
別川 俊介	代表取締役社長 C E O	
西村 眞司	代表取締役 執行役員副社長	業務全般に関する社長補佐 貿易管理室長
富田 良幸	取 締 役 専務執行役員	技術本部長
田中 利治	取 締 役 専務執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部長
兼重 和人 井手 幹雄	取 締 役	住友建機株式会社代表取締役会長
下村 眞司	取 締 役 常務執行役員	住友建機株式会社代表取締役社長 住友建機販売株式会社代表取締役社長
高橋 進	取 締 役	株式会社日本総合研究所理事長 内閣府経済財政諮問会議議員
小島 秀雄	取 締 役	小島秀雄公認会計士事務所 公認会計士 アルパイン株式会社社外取締役（監査等委員）
高石 祐次	常 勤 監 査 役	
藤田 和己	常 勤 監 査 役	
若江 健雄	監 査 役	熊谷・若江法律事務所 弁護士
加藤 朋行	監 査 役	加藤公認会計士事務所 公認会計士

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
岡村 哲也	常務執行役員	産業機器事業部長
吉川 明男	常務執行役員	新日本造機株式会社代表取締役社長
鈴木 英夫	常務執行役員	財務経理本部長
森田 裕生	常務執行役員	人事本部長 住友重機械工業（中国）有限公司董事長
平岡 和夫	常務執行役員	プラスチック機械事業部長
遠藤 辰也	常務執行役員	住友重機械搬送システム株式会社代表取締役社長 愛媛製造所長
土屋 泰次	常務執行役員	精密機器事業部長
小島 英嗣	常務執行役員	エネルギー環境事業部長
有藤 博	常務執行役員	日本スピンドル製造株式会社代表取締役社長
島本 英史	常務執行役員	船舶海洋事業部長 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社代表取締役社長
近藤 守弘	常務執行役員	企画本部長
熊田 幸生	執行役員	技術本部長補佐
河野 功	執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部ギヤモータ統括部長 名古屋製造所長
千々岩 敏彦	執行役員	技術本部技術研究所長
Shaun Dean	執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部グローバル本部長 Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH Managing Director & CEO

(注) 当社は、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」において、執行役員の選任を行うに当たっての方針と手続きを定めており、当該方針と手続きに則り、その有する知識、経験、能力を総合的に踏まえて、執行役員を選任しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	9名	350百万円
監査役	6名	88百万円

- (注) 1. 報酬限度額の月額につきましては、取締役が40百万円以内（平成18年6月29日第110期定時株主総会決議）、監査役が7.5百万円以内（平成17年6月29日第109期定時株主総会決議）であります。
2. 上記のほか、当社子会社の取締役を兼務している取締役が、当該子会社から受けた報酬等の総額が、74百万円（2名）ございます。

(3) 社外役員の状況

①社外役員の報酬等の総額

社外役員 5名 38百万円

②社外役員の主な活動状況

氏名	主な活動状況
高橋 進	当期開催の取締役会15回全てに出席し、経済、経営についての高い識見と幅広い経験から発言を行っております。
小島 秀雄	当期開催の取締役会15回中14回に出席し、特に公認会計士として財務及び会計の専門家の見地からの発言を行っております。 また、指名委員会及び報酬委員会の委員長を務めております。
若江 健雄	当期開催の取締役会15回中14回、監査役会13回中12回に出席し、特に弁護士として法律の専門家の見地からの発言を行っております。
加藤 朋行	平成28年6月29日監査役就任後に開催された取締役会11回、監査役会9回のそれぞれ全てに出席し、特に公認会計士として財務及び会計の専門家の見地からの発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の高橋進及び小島秀雄並びに社外監査役の若江健雄及び加藤朋行の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする内容の契約をそれぞれ締結しております。

3. 会計監査人の状況

(1) 名 称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額及び当該報酬等について監査役会が同意した理由

①当期に係る会計監査人の報酬等の額 142百万円

②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の合計額 242百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 重要な子会社のうち、LBX Company, LLC、Sumitomo Machinery Corporation of America、LBCE Holdings, Inc.、Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH、Sumitomo(SHI)Cyclo Drive Germany GmbH、住友建機(唐山)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、社内関係部署及び会計監査人から、監査計画の内容、従前の監査状況及び報酬実績、報酬見積の算出根拠等を確認し、検討した結果、当期に係る会計監査人の報酬等は適切であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「システム導入に関する助言業務」等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。また、上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

4. 業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めております。

内部統制システム構築の基本方針

I. 目的

本方針は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定め、運用することにより、グループの企業価値の向上と持続的な発展を図ることを目的とする。

II. 基本方針

(1) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

- ① 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社の取締役会は内部統制システム構築の基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの絶えざる向上・改善を図る。
 - (b) 当社は、独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の向上を図るものとする。
 - (c) 当社の監査役は、グループ内部統制システムを含む当社の内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 当社の取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める規程に基づき記録・保存し、当社の取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。
 - (b) 当社の取締役の職務執行に係る重要な情報については、関係法令等の定めに従い適時適切な開示に努める。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社は、各部門に配置した内部統制推進者からなる内部統制推進体制を構築し、当社の内部統制本部がこれを統括し、リスク管理を推進する。
 - (b) 各リスクの主管部門においてリスク管理に関する規程を整備し、当該規程に基づく教育・指導・監査等を通してリスクの低減を図る。
 - (c) 当社は、各部門に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い直ちに当該緊急連絡責任者から経営トップへ報告を行うものとする。

- する。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。
- ④当社の財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (a)当社は、財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、必要な体制を整備する。
 - (b)当社の内部監査部門は、財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、当社の財務報告の信頼性を確保する。
 - ⑤当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)当社は執行役員制を採用し、決裁権限規程等に則り、適切な範囲で執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。
 - (b)当社の取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の執行状況を、月次に開催される執行責任者会議等において執行責任者から報告させ、業務執行の状況を掌握できる体制とする。
 - (c)経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会等を設置し、当該事項の検討・審議を行う。
 - ⑥当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)当社は、社長を委員長とする倫理委員会において、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が内部統制推進体制を通じてその徹底を図るものとする。
 - (b)当社は、コンプライアンスに関する教育を継続的に実施する。また、必要に応じ、取締役、執行役員及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。
 - (c)当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。
 - (d)当社は、法令や企業倫理に違反する事実やその疑いのある場合の通報先として、内部通報制度を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
 - (e)当社の執行役員及び使用人の職務執行については、主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(2) 当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制の整備について

- ①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (a)当社は、グループ経営管理に関する規程に基づき、子会社のガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
 - (b)当社は、主要な子会社に内部統制システム構築の基本方針を策定させ、その運用状況は当社の内部統制本部を通じて当社の取締役会に報告する。
- ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)当社の内部統制本部が、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるリスク管理を推進する。
 - (b)当社は、子会社において各リスクの管理に関する規程を整備させるとともに、当社の各リスクの主管部門による教育・指導・監査等を通して、グループ全体のリスクの低減を図る。
 - (c)当社は、主要な子会社に緊急連絡責任者を配置し、緊急事態が発生した場合には、規程に従い当該緊急連絡責任者は直ちに当該子会社取締役及び当社経営トップへ報告を行うものとする。報告を受けた経営トップは、適時に適切な対応を取るものとする。
- ③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a)当社のグループ経営管理に関する規程に則り、子会社は決裁権限規程等を策定し、効率的な職務執行を行う。
 - (b)主要な子会社の中期経営計画及び年度予算については、当社取締役会で承認決議の上執行する。また、その執行状況については当社執行責任者会議等で子会社取締役等から報告させ、当社がグループ全体の職務執行の状況を掌握できる体制とする。
 - (c)主要な子会社の経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、当社の経営戦略委員会等において、当該事項の検討・審議を行う。
- ④子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a)当社の内部統制本部は、主要な子会社に構築された内部統制推進体制を通じてグループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図るものとする。

- (b)当社は、子会社においてコンプライアンス教育を継続的に実施させる。また、必要に応じ子会社の取締役及び全管理職からコンプライアンスに関する誓約書を徴集する。
 - (c)当社は子会社と連携し、子会社においても市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断するものとする。
 - (d)当社は、子会社に対し内部通報制度を設置させる。子会社の通報窓口には当該会社の監査役を含むものとする。また、主要な子会社の通報窓口には当社の内部統制本部も加えるものとする。
 - (e)当社から、主要な子会社に対しては取締役や監査役を派遣してグループ内部統制の強化に努めるとともに、当社の子会社の取締役の職務執行については、当社の主管部門が監査を行い、その職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ⑤子会社の財務報告の信頼性を確保するための体制
- (a)当社は、子会社における財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために、主要な子会社に対して財務報告に係る内部統制システムの整備を義務付ける。
 - (b)当社の内部監査部門は、主要な子会社における財務報告に係る内部統制システムの運用状況を監査することにより、子会社における財務報告の信頼性を確保する。
- (3) 当社の監査役の職務の執行のための必要な事項について
- ①当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会の直属の部門として、当社の監査役の職務執行を補助すべき専任者を含む使用人からなる監査役室を設置する。
 - ②当社の監査役の職務の執行を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室に配置された使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分については当社の監査役の同意を必要とする。
 - ③当社の監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査役の職務執行の補助に係る業務に関しては、監査役室に配置された使用人への指揮・命令は監査役が行うものとする。

④当社の監査役への報告に関する体制

- (a)当社の取締役、執行役員及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制
 - (ア)当社の監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他当社の重要な会議に出席する他、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧するものとする。
 - (イ)当社の取締役、執行役員及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の監査役に報告するものとする。
 - (ウ)当社の内部通報制度の通報先に当社の監査役を含むものとする。
 - (b)子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - (ア)子会社の取締役、監査役及び使用人は、法令、定款又はコンプライアンスに違反する事実やその疑いがある場合には、直ちに当社の当該事項の主管部門を通じて当社の監査役に報告するものとする。
 - (イ)当社の内部統制本部は、主要な子会社の内部通報制度に通報された内容のうち、重要なものについてはその内容及び対応状況を当社の監査役に適宜報告するものとする。
 - (ウ)当社の内部監査部門が実施した子会社の監査結果の報告は、遅滞なく当社の監査役に報告するものとする。
 - (c)前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び主要な子会社は、各社の社内規程により、内部通報を行ったこと又は当社の監査役へ報告を行ったことを理由として不利な扱いを受けないことを規定し、社内に周知徹底を図るものとする。
- #### ⑤当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針
- 当社の監査役職務の執行について生じる費用等については予算化する。法に基づく前払い等の請求がある場合には、当該監査役職務の執行に必要でない認められる場合を除き、当社が支払うものとする。
- #### ⑥その他当社監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- (a)当社の取締役、執行役員及び子会社の取締役は、当社の監査役が当社の内部監査部門、内部統制部門、子会社の監査役及び会計監査人等との連携を通じて、実効的な監査を実施できる体制の整備を行うものとする。
 - (b)当社は、当社及び子会社の監査役による関係会社監査役会を定期的に開催し、監査に関する情報交換及びグループとしての監査機能の充実を図る。

(c)当社が選任する監査役には、財務及び会計に関する適切な知見を有する者を含むものとする。

Ⅲ. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ①当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、その運用状況の評価を行い、有効性を確認しております。
- ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録・取締役会議事録等について、社内規程に則り適切に保存・管理しております。
- ③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a)各部門は社内規程に基づき、年度毎にリスクの自己評価を行うとともに重点リスク管理項目を設定し、リスクの改善状況を四半期毎に本社へ報告しております。
 - (b)各部門は緊急事態が発生した場合には、社内規程に基づきその状況を経営トップに報告し、適時に対応する仕組みとしております。
- ④当社の財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、信頼性のある財務報告に係る内部統制システム構築のために内部統制本部を設置し、各事業部門に内部統制の責任者及び推進者を配置しております。また監査室が財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況の監査を実施しております。
- ⑤当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、執行役員制を採用し、社内規程等に則り執行役員に権限を委譲し、効率的な職務執行を行っております。また毎月開催する執行責任者会議に

- において執行責任者に月次業績、中期経営計画及び予算の執行状況を報告させております。
- ⑥当社の執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a)倫理委員会においてコンプライアンスに関する基本方針を確認するとともに、内部通報制度の運用状況やコンプライアンス教育の実施状況等、当期のコンプライアンス全般の状況を報告しております。
 - (b)全社員に対して、職位に応じて必要なコンプライアンス教育を実施し、その周知徹底を図っております。また、年に1回実施するコンプライアンスの意識調査を通じて、社員のコンプライアンス意識の状況をモニタリングし、必要に応じて改善策を講じております。
 - (c)全管理職から「コンプライアンス誓約書」を毎年徴集しております。
- ⑦当社及び子会社からなるグループにおける業務の適正を確保するために必要な体制
- (a)当社グループにおける業務の適正かつ効率的運営を確保するため、「事前協議報告規程」を制定しており、国内・海外の子会社へ周知徹底しております。さらに主要な子会社はそれぞれ「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、その運用状況を当社に報告しております。
 - (b)主要な子会社は、社内規程に基づき年度毎にリスクの自己評価を行い、重点リスク管理項目を設定し、改善状況を四半期毎に当社へ報告しております。
 - (c)国内・海外子会社は、コンプライアンス教育を実施し、その周知徹底を図っております。また、国内子会社ではコンプライアンスの意識調査を通じて、社員のコンプライアンス意識の状況を毎年モニタリングし、その結果及び改善の状況を当社に報告しております。
 - (d)国内子会社が設置している内部通報窓口に通報があったときには、当該内部通報窓口から当該子会社の監査役及び当社へ速やかに報告させる仕組みとしております。
 - (e)主要な国内・海外子会社は、信頼性のある財務報告に係る内部統制システム構築のために内部統制の責任者及び推進者を配置しております。また当社監査室が、主要な国内・海外子会社の財務報告に係る内部統制システムの整備・運用状況の監査を実施しております。
- ⑧当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a)当社では、監査役の業務を補助すべき専任組織として監査役室を設置し、監査役が監査役室の使用人に対して指揮・命令を行っております。

- (b)当社は、監査役の職務執行について生ずる費用等については年度予算に計上しており、これを適切に運用しております。
- (c)当社は、監査役の監査を実効的なものとするため、取締役会、執行責任者会議、経営戦略委員会等の重要な会議を通じて、監査役に対し情報提供を行う他、監査役と代表取締役との定期的な意見交換の場を設けております。また、関係会社の監査役、当社の監査室及び会計監査人は、その業務に関し定期的にまた必要の都度、当社監査役との間で情報交換を行い、当社グループ全体の監査の充実を図っております。
- (d)当社は、法令やコンプライアンス違反に相当する事件や事項については、当社の主管部門を通じて直ちに監査役へ報告しております。また、当社及び国内子会社は内部通報者の保護に関する規程を整備し、各社内に周知・徹底しております。

5. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主の皆様により、当社の企業価値の向上については株主の皆様共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の皆様のご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値については株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に対して買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値については株主の皆様共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主の皆様をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的の一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しています。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主の皆様に戻元していくことで株主の皆様共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得をめざす者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値については株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得をめざす者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値については株主の皆様共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

①中期経営計画及びその実践

当社グループは、平成26年5月に策定した「中期経営計画2016」において、最終年度である平成28年度の財務目標を、売上高7,000億円、営業利益率7.5%、ROIC7%以上と設定し、「着実な成長」、「高収益への反転」、「たゆみなき業務品質改善」を基本方針として掲げ、グループ一丸となって各種施策に取り組んでまいりました。

②コーポレートガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入、平成14年以降の社外取締役の選任、平成19年の取締役の任期の2年から1年への短縮、さらに平成27年からは社外取締役を複数名選任するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

また、平成27年11月には、当社グループの企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、「住友重機械コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

監査役は、関係会社監査役会議を定期的を開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、また、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査を実施しております。

さらに、当社は、社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。これら独立役員については、取締役会などにおける業務執行に係る決定局面等において、一般株主への利益への配慮がなされるよう必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが求められます。

③株主の皆様に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入することに関して平成20年6月27日開催の第112期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を頂き、その後、平成23年6月29日開催の第115期定時株主総会及び平成26年6月27日開催の第118期定時株主総会において、それぞれ所要の変更を行ったうえで、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を継続することにつき、株主の皆様の過半数の賛成により、ご承認を頂きました（以下、継続後の対応方針を「本プラン」といいます）。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものです。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものです。

対抗措置は、①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は②大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則）を充足し、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(ご参考)

本プランの有効期間は、平成29年6月29日開催予定の第121期定時株主総会の終結の時までとなっておりますが、当社は、平成29年5月26日開催の取締役会において、有効期間満了をもって、本プランを継続しないことを決議しております。

(注) この報告書に記載しております数値は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連 結 計 算 書 類

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

連 結 貸 借 対 照 表
連 結 損 益 計 算 書

(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

計 算 書 類

(平成28年 4 月 1 日から
平成29年 3 月31日まで)

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	507,648	流 動 負 債	290,585
現 金 及 び 預 金	63,820	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	147,318
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	242,459	短 期 借 入 金	36,711
た な 卸 資 産	162,737	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5,000
繰 延 税 金 資 産	15,321	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,481
そ の 他 の 流 動 資 産	27,045	未 払 法 人 税 等	8,904
貸 倒 引 当 金	△3,735	前 受 金	32,182
固 定 資 産	288,837	保 証 工 事 引 当 金	9,609
有 形 固 定 資 産	227,741	受 注 工 事 損 失 引 当 金	2,732
建 物 及 び 構 築 物	50,209	事 業 損 失 引 当 金	979
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	51,499	そ の 他 の 流 動 負 債	45,669
土 地	107,762	固 定 負 債	96,728
建 設 仮 勘 定	3,098	社 債	10,000
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	15,173	長 期 借 入 金	7,268
無 形 固 定 資 産	15,243	事 業 譲 渡 損 失 引 当 金	115
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15,243	製 造 物 責 任 損 失 引 当 金	44
投 資 そ の 他 の 資 産	45,853	退 職 給 付 に 係 る 負 債	44,853
投 資 有 価 証 券	24,168	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	20,942
長 期 貸 付 金	5,143	そ の 他 の 固 定 負 債	13,505
繰 延 税 金 資 産	11,407	負 債 合 計	387,313
そ の 他	10,300	純 資 産 の 部	
貸 倒 引 当 金	△5,164	株 主 資 本	344,810
資 産 合 計	796,484	資 本 金	30,872
		資 本 剰 余 金	25,267
		利 益 剰 余 金	289,587
		自 己 株 式	△915
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	53,791
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,128
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	320
		土 地 再 評 価 差 額 金	41,289
		為 替 換 算 調 整 勘 定	13,824
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△5,770
		非 支 配 株 主 持 分	10,570
		純 資 産 合 計	409,171
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	796,484

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益 営業外収益 受取利息及び配当金 持分法による投資利益 その他 営業外費用 支払利息 為替差損 契約納期遅延に係る費用 特許関係費用 その他 経常利益 特別利益 過去勤務費用償却益 段階取得に係る差益 特別損失 減損損失 税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 非支配株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益	674,328 518,046 156,282 107,852 48,431 2,098 2,428 2,788 1,320 753 982 794 3,622 48,274 1,038 941 2,955 47,298 13,835 △434 33,897 284 33,613	7,315 7,472 1,979 2,955 13,401 33,897 284 33,613
---	--	---

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,105
現金及び現金同等物の減少額	△7,608
現金及び現金同等物の期首残高	68,625
現金及び現金同等物の期末残高	61,017

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	160,659	流動負債	173,967
現金及び預金	27,386	支払手形	3,012
受取手形	3,629	買掛金	55,783
売掛金	64,417	短期借入金	5,600
製品	10,929	コマース・ペーパー	5,000
仕掛品	17,193	リース債	46
原材料及び貯蔵品	550	未払払	9,189
前払費用	10,052	未払費用	3,456
繰延税金資産	484	未払法人税等	3,681
未収入金	5,585	前受り	21,644
その他の流動資産	14,993	保証工事引当金	62,042
貸倒引当金	7,004	受注工事損失引当金	3,213
	△1,564	その他の流動負債	1,294
固定資産	282,770	固定負債	5
有形固定資産	119,212	社債	113,024
建物	17,033	長期借入金	10,000
構築物	2,576	リース債	6,600
機械装置	6,897	事業譲渡損失引当金	66
船舶	0	退職給付引当金	115
車両運搬具	52	資産除去債	13,822
工具器具備	2,274	再評価に係る繰延税金負債	297
土地	89,453	長期預り	20,942
リース資産	82	その他の固定負債	60,898
建設仮勘定	843		284
無形固定資産	5,269	負債合計	286,991
ソフトウェア	2,988	純資産の部	
その他の無形固定資産	2,282	株主資本	111,081
投資その他の資産	158,289	資本剰余金	30,872
投資有価証券	13,234	資本剰余金	27,073
関係会社株式	100,655	資本準備金	27,073
関係会社出資金	34,427	利益剰余金	54,051
従業員長期貸付金	1	利益準備金	6,295
破産更生債権等	143	その他利益剰余金	47,757
長期払費用	176	繰越利益剰余金	47,757
繰延税金資産	6,754	自己株式	△915
その他	3,284	評価・換算差額等	45,357
貸倒引当金	△383	その他有価証券評価差額金	3,718
資産合計	443,429	繰延ヘッジ損益	350
		土地再評価差額金	41,289
		純資産合計	156,438
		負債及び純資産合計	443,429

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		189,332
売上原価		164,027
売上総利益		25,305
販売費及び一般管理費		21,746
営業利益		3,559
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11,448	
その他の	1,991	13,440
営業外費用		
支払利息及び社債利息	304	
為替差損	556	
特許関係費用	551	
その他の	2,248	3,659
経常利益		13,339
特別利益		
過去勤務費用償却益	1,038	1,038
特別損失		
関係会社株式評価損	6,824	
減損損失	1,575	8,398
税引前当期純利益		5,978
法人税、住民税及び事業税	△629	
法人税等調整額	917	288
当期純利益		5,690

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 貝 和 敏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 慶 典 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 淳 浩 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、住友重機械工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 貝 和 敏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 慶 典 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富 永 淳 浩 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、住友重機械工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第121期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、子会社から事業の報告を受け、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」及びその取組み（会社法施行規則第118条第3号イ及び同号ロ）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 監査法人から受けております。
- ④ 事業報告に記載されている「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、指摘すべき事項は認められません。また、その各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

住友重機械工業株式会社 監査役会

常勤監査役	高石祐次	㊟
常勤監査役	藤田和己	㊟
監査役	若江健雄	㊟
監査役	加藤朋行	㊟

(注) 監査役 若江健雄及び監査役 加藤朋行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会開催時期 毎年6月
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
[郵便物送付先]
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部
[電話照会先]
☎ 0120-782-031
[ウェブサイトアドレス]
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
[特別口座について]
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。
特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は上記の電話照会先をお願いいたします。
- 公告方法 インターネット上の当社ウェブサイトに掲載します
(<http://www.shi.co.jp>)
ただし、やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

 住友重機械工業株式会社

